

第1章 ポスト・トランプのアメリカと中東

小野沢 透

本稿は、トランプ（Donald Trump）政権の中東政策を俯瞰的に回顧し、バイデン（Joseph R. Biden）政権が既存の中東政策をどのように変更しようとしているのかを考察する。

トランプ政権は、その任期全体を通じて、しばしば型破りな行動や決定を行い、高官人事の交代も激しかった。国務省をはじめとする連邦政府組織の機能不全が指摘され、政権の諸決定が中長期的な展望や組織的検討のもとに行われたものを疑わせる局面も多々あった。政権最末期の数週間は、まさにそのような事態が頻発した。2021年1月1日、米国防総省は中東に展開していた空母ニミッツを米国に帰還させる方針を発表したが、わずか2日後にこれを撤回した。一連の決定についての国防総省の説明はいずれも説得力を欠き、エスパー（Mark T. Esper）国防長官解任後の同省の混乱がかかる事態を招いたと指摘されている¹。1月6日のトランプ支持者による連邦議会議事堂襲撃事件を受け、連邦議会は、大統領が一連の発言や演説を通じて襲撃を教唆したとして、トランプに対する2度目の弾劾手続きを開始した。最末期のトランプ政権からは、教育長官と運輸長官を含む高官の辞任が相次いだ²。この騒然たる状況のただ中で、ポンペイオ（Michael Pompeo）国務長官は、キューバをテロ支援国家に、イエメンのアンサー・アッラー（Ansar Allah、以下通称に倣い「フーシ派」と記す）を在外テロ組織（foreign terrorist organization）にそれぞれ指定し、米国と台湾の間の外交的接触のレベルを従来よりも引き上げた。同時期にポンペイオは、イランがアル＝カーイダ（Al Qaida）に新たな拠点を提供しているという荒唐無稽な発言も残している³。

政権最末期の混乱は、この異形の政権のありようの縮図であったようにも見える。しかし、トランプ政権の政策や行動に、枠組みや原則はなかったのであろうか。終焉を迎えたばかりの政権の内部でどのような議論が行われ、どのように決定が行われていたのかを正確に知ることはできない。しかし、たとえ政策決定過程についての実証的な分析は不可能であろうとも、政権の実際の行動から、そこに枠組みや原則を見出すことができるのかを検討することは可能であろう。一方、発足したばかりのバイデン政権が、如何なる使命意識（mandate）を抱き、それを遂行するために如何なる政策的優先順位（priorities）を構想しているのかという問題も、実証的に分析するのは難しい。しかも、政権の実際の政策は様々な外在的要因の影響を受けながら選択されていくことになるから、いわば初期状態の使命意識や政策的優先順位がどれほど貫徹されることになるのか、現時点では予想できない。しかしながら、新政権発足当初の使命意識や政策的優先順位は政権の方向性を大きく規定する可能性が高いし、それらを一般に公開された情報から読み解くことは、一定程度

までは可能であろう。

本稿は、新政権の政策や行動に影響を与えると考えられる対外政策の専門家たちが一般向けに発表している論考や政策提言を分析材料として、米国の中東政策がいまどのような地点にあり、どのような方向に向かおうとしているのか、考察する。本稿の分析からは、オバマ（Barack H. Obama）政権以降の米国の中東政策の継続性と、バイデンの政策チームが構想していると考えられる中東政策の新規性が浮き彫りになるであろう。

1. トランプ政権と中東

トランプ政権の中東政策はどのようなものであったと理解することができるであろうか。同政権の政策や行動の中に、近視眼的あるいは衝動的な要素、そして国内政治上の配慮という要素が、それまでの政権以上に混在していたことは間違いなからう。しかしながら、米国の中東政策の専門家たち——その多くは純粋なアカデミシャンではなく、政府内での実務経験を有し、今後も省庁の幹部などとして現場に復帰する可能性がある——は、トランプ政権の中東政策が、無原則であったとも、さらにはオバマ政権の中東政策を全面的に否定するものであったとも、かならずしも考えていない。現場にも近いこれら専門家たちの分析は、現時点で入手できる信頼性の高い情報のひとつである。彼らがトランプ政権の中東政策をどのように捉えているのかを知ることは、新政権の中東政策を考察する出発点としても有益である。

これらの中で最も注目すべきは、2019年に『フォーリン・アフェアーズ』誌に掲載された、「中東というアメリカの煉獄：消極的政策の主張」と題された論考（以下、「煉獄」論文と記す）である⁴。共著者のマール・カーリン（Mara Karlin）とタマラ・ヴィッテス（Tamara Cofman Wittes）は、オバマ政権でそれぞれ国防・国務副次官補を経験し、その後は民主党に近いブルッキングス研究所に在籍（カーリンは非常勤）している。「煉獄」論文の内容と重要性については節を改めて詳細に検討するが、ここで確認しておきたいのは、オバマ政権のインサイダーによって執筆されたこの論文が、オバマ政権とトランプ政権の継続性を指摘していることである。トランプ政権は、イラン核合意（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）から一方的に脱退してイランとの対決姿勢を示し、サウジアラビアとUAEのイエメン内戦介入への支援——それはオバマ政権期に開始された——を拡大した。しかし、これらの行動や攻撃的なレトリックにもかかわらず、トランプ政権は中東への深入りを望んでおらず、オバマ政権と同様に中東からの撤退を進めようとしている。つまり、中東からの撤退という大きな方向性は、オバマ政権からトランプ政権に継承されている、というのが「煉獄」論文の基本的な認識である。

トランプ政権の中東政策を批判する専門家たちも、明示的か暗示的かはともかく、同政権が中東からの撤退という基本方針を前政権から継承したとの認識ではほぼ一致してい

る。彼らが批判するのは、撤退方針そのものではなく、撤退を実現するための手段とプロセスである。そのような専門家の代表的な人物として、マーティン・インディク (Martin Indyk) を挙げることができる⁵。1990年代の米国の対イラン・イラク「二面封じ込め」政策を定式化し、駐イスラエル大使なども歴任したインディクは、中東政策専門家の大御所と言ってよい。

インディクは、トランプ政権の中東政策を次のように把握する。トランプ政権は、米国の中東からの撤退を進める手段として、サウジとイスラエルをイランに対抗する代理勢力——インディクは「下請け (subcontractors)」と表現する——と位置づけ、両国に行動の白紙委任を与えた。しかし、米国から白紙委任を与えられたサウジとイスラエルは、イランを抑制できぬばかりか、中東域内の不安定と政治的対立を亢進させる行動を取った。

サウジは、ムハンマド・ビン・サルマン (Muhammad bin Salman: MBS) 皇太子の下、従来の慎重で抑制的な対外政策を放棄して、UAE とともにイエメン内戦に介入し、カタルの孤立化を目指す政策を遂行した。しかし、かかるサウジの政策は、フーシ派とカタルをかえってイランに接近させることとなり、湾岸協力機構 (GCC) を弱体化させたばかりか、カタルに存するペルシャ湾岸で最大規模の米軍基地の将来を危うくしている。さらに MBS は、パレスチナ自治政府を和平交渉に引き出すと請け合いながらそれを実現できず、米国の駐イスラエル大使館のエルサレム移転をサルマン (Salman bin Abd al-Aziz) 国王に認めさせることすらできなかった。

他方、イスラエルの行動も、トランプ政権の期待に応えるものではなかった。ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) 首相は、反イランの立場で主要アラブ諸国との協力関係を強化できると想定していたが、イスラエルの呼びかけに対するアラブ諸国の反応は微温的なものにとどまった。さらにネタニヤフ政権は、シリアにおけるイランの影響力を削ぐことにも失敗した。ネタニヤフ政権は、シリア領内の親イラン武装組織の拠点への空爆およびゴラン高原併合宣言により、イスラエル・シリア間に維持されていた安定を破壊した。1974年のイスラエル・シリア間の戦力引き離し協定以来半世紀あまり、シリア政府はゴラン高原の自国支配地域からイスラエルへのテロ攻撃を抑制していたが、ネタニヤフ政権の攻撃的政策はアサド (Bashar al-Assad) 政権をしてかかる抑制的政策を放棄せしむることとなったからである。結果的に、シリアでは親イラン武装組織の勢力がむしろ拡大することとなった。

これらと並行してトランプ政権は、JCPOA から離脱し、イランからのさらなる譲歩を引き出すことを目指す「圧力最大化」政策を採用した。しかし、米国の一国的な行動は、むしろイランに JCPOA の制限を超えてウラン濃縮を進める口実を与え、他の JCPOA 締結国と米国の間に軋轢を生じさせた。米国がペルシャ湾に空母打撃群を展開するなど好戦的な姿勢を示しながら 2019年夏に米軍のドローン攻撃を撃墜したイランに対する報復を自制した

ことから、イランはトランプ政権が実際には戦争を望んでいないことを理解し、米国との交渉に前向きな姿勢を示した。しかし、トランプがロウハーニー（Hasan Rouhani）大統領との直接交渉を歓迎する姿勢を示したことは、トランプ政権の意に反して、サウジアラビアや UAE の対イラン姿勢の軟化につながった⁶。この間にも、イランは域内における影響力拡大に向けた活動をむしろ強化した。結果的にトランプ政権は、イランから核開発に関する譲歩を引き出すことも、イランの域内活動を抑制することもできなかった。

インディクは、トランプ政権の中東政策を失敗と断じた上で、ポスト・トランプの中東政策は、米国自身の外交を強化する一方で、「利用できる手段で達成可能であると考えられるところまで米国の目標を縮小」するものでなければならない、と論じる。具体的には、① JCPOA に復帰した上で、イランの影響力の巻き返しや体制転換を目指すのではなく、外交に制裁と誘因を組み合わせ、イランの封じ込めを目指すこと、②イラクとシリアに小規模の米軍を維持すること、③ GCC 内の紛争を解決すること、④イエメン内戦の解決を目指すこと、⑤公平な二国間解決の可能性を維持するためにパレスチナへの関与を再開すること、⑥イスラエルとサウジアラビアを重要なパートナーとして遇しつつその行動を放任しないこと、を献策する。

以上のような、トランプ政権の中東政策に関するインディクの理解および評価は、多くの専門家に受け入れられているように見える。たとえば、第3節で取り上げる、ブルッキングス研究所編の中東政策提言論集の寄稿者たちは、大筋でインディクの描いた図式を掘り下げる形でトランプ政権の個別的政策を分析している。そして、インディクが提起した新たな中東政策は、バイデン政権に何らかの形で影響を与えていくであろう民主党系の専門家たちの政策提言を先取りする内容となっている。それは米国の中東政策の歴史的な大転換とも言える性格を内包しているのだが、インディク論文だけからその新規性を読み取るのは難しい。このことを理解するためには、いますこし視野を広げて、民主党系の専門家たちの対外政策全般をめぐる議論の中で中東が如何に位置づけられているのか、検討しなければならない。

2. 民主党系の対外政策専門家の政策論：中東の位置づけをめぐって

バイデンの下に結集する民主党系の対外政策の専門家たちは、どのような中東観を抱いているのか。そしてグローバルな対外戦略の中で中東はどのように位置づけられているのか。このことを考察する上で参考になるのは、大統領選挙戦の序盤に当たる2020年春に『フォーリン・アフェアーズ』誌に掲載されたバイデンの論文である。

バイデン論文は、米国は民主主義の価値に立脚し、同盟関係を含む多国間の協力関係を再活性化することを通じて、米国を中心とする国際秩序の再構築を主導しなければならない、と説く。かかる国際秩序の脅威として例示されるのは、民主主義と異なる価値に基づ

く国際的規範の構築を目指している中国と、既存の国際的規範を逸脱することを辞さぬロシアである。一方で、バイデン論文は、中東からの撤退の必要性を強調する。

我々はアフガニスタンおよび中東の戦争から兵士の大部分を帰国させ、我々のミッションをアル＝カーイダおよびイスラーム国（ISIS）の打倒と厳密に [narrowly] 定義すべきである。我々は、サウジ主導のイエメンの戦争への支援も停止すべきである。我々は、世界および国内におけるテロ対策に注力しなければならないが、勝利できぬ紛争に釘付けにされ続けることは、我々が関心を向けるべき他の諸問題を主導する能力を浪費し、米国のパワーのその他の手段を再構築するのを妨げている。

このように述べた上で、バイデン論文は、「共通の敵に対抗して現地のパートナーたちを支援」するためには、「数百人の特殊部隊と情報資産 [intelligence assets]」だけで十分である、とまで踏み込んでいる。ここには、トランプ政権期以上に徹底した中東からの撤退方針が示されていると言ってよい。一方、イランについては、核不拡散の文脈で、北朝鮮や新 START 条約と並列して議論されているが、米国のイラン敵視姿勢を大きく変更しようとする意図は窺われない。バイデン論文は、「イランの現体制は、中東全域を不安定化させる活動を行い、国内の抗議行動を残酷に弾圧し、不当に米国人を拘禁している」として、「イランの現体制に如何なる幻想も抱いていない」と断言する。しかし、その対イラン政策には——けだし意図的な——曖昧さがつきまとう。バイデン論文は、トランプ政権の対イラン政策は自滅的であると批判し、イランの脅威に対抗する「スマートな」方法を採用すべきであると語るが、具体的な政策としては、イランが JCPOA を遵守すれば、米国もそれに復帰すると語るにとどまるからである⁷。

バイデン論文は、対外政策マニフェストという性格ゆえに多分に抽象的なところがあり、同論文だけに依拠して新政権の方針を読み取るのは難しい。しかし、そこに補助線を引くことによって、バイデン論文に込められた意図はより鮮明になる。補助線として活用するのは、バイデン政権で国家安全保障問題担当補佐官に就任するジェイク・サリヴァン（Jake Sullivan）が2018年に『フォーリン・アフェアーズ』に発表した論文である⁸。

サリヴァン論文は、米国を中心とする国際秩序——政治的自由や法の支配を尊重する国家群を中心とする、制度化された国際秩序や米国の同盟システム——は基幹的な部分で動揺しておらず、「トランプの次」の政権はこの国際システムの再建に取り組むべきである、と説く。その一方でサリヴァン論文は、そのような米国を中心とする世界秩序の例外として中東を位置づける。米国は軍事力をはじめとする資源を中東に投下する意思を喪失しており、中東もまた米国の関与を望んでいない。したがって、もはや米国が中東においてかつてのような役割を担うことができると考えるべきではない。このように述べた上でサリ

ヴァンは、米国の中東からの撤退は必ずしも国際システム全体の不安定化にはつながらないと論じる。

「第一次世界大戦後のオスマン帝国の解体以来、中東の不安定は、[国際]システムの例外(a bug)ではなく内在的性質(a feature)」である。中東の域内政治は、「イランおよびその代理勢力とサウジ主導のスナ派勢力との間の、不安定で時として不可解な(messy)均衡」にやがて収斂していくであろうが、将来にわたって、イスラーム国(ISIS)や国際テロ組織のような域外に影響を及ぼしかねぬ脅威を抑制さえできれば、中東域内の混乱が国際秩序全体を混乱させることはない。それゆえ米国は、「巧みな外交術(effective statecraft)」により、中東の「地域的な不安定を長期にわたって管理し、封じ込め、減少させる」ことができるであろう。すなわちサリヴァンは、対立と不安定を常態とする異質な地域として中東を位置づけ、かかる常態が国際システム全体の不安定化に直結するわけではないと断じた上で、米国は中東域内の諸問題を解決しようとするのではなく、それらが域外に悪影響を及ぼさぬようにすることを目標とする外交を遂行すべきである、と論じたのである。バイデン論文が提示するドラスティックな中東撤退論の背後には、サリヴァン論文で展開されたような中東異質論——いわば地政学的「オリエンタリズム」——が横たわっていると考えて間違いないであろう。

先出の「煉獄」論文は、このような地政学的「オリエンタリズム」に基づく中東撤退論を政策レベルで理論化し、正当化する試みであると理解することができる⁹。共著者であるカーリンとヴィッテスが中東を「煉獄」と呼ぶのは、米国が中東において「他のグローバルな優先事項に態勢を移行(pivot)できぬほどに域内危機に苛まれながら、当該地域をよりよい方向に向かわせられるほどの資源を投下していない」ゆえである。米国が中東においてかかる中途半端な状況に置かれている大きな原因は、「適温(Goldilocks)」アプローチと呼ぶべき中東政策の枠組みにある。「適温」アプローチとは、中東の域内対立に巻き込まれることなく、域内の重要な諸問題への影響力を維持することができるような戦略が存在するという想定に立ち、「脅威を抑止するために域内のパートナーに依存し、また紛争解決などの安定化政策を推進するための域内アクターの連合を構築するために援助や通商上のインセンティブを活用」することにより、米国自身は「『増派』能力を維持しながら自らの軍事的プレゼンスを縮小」できるとする政策的枠組みである。

「煉獄」論文のひとつめの論点は、「適温」アプローチが存在するという想定は誤っているとの主張にある。米国のペルシャ湾における拠点のひとつであるバハレーンは、「アラブの春」に際して米国の制止を無視して反政府勢力を弾圧した。イエメン内戦を抑制しようとする米国の行動は効果を上げられずにいる。シリア内戦において米国がクルド人勢力を支援したことは、米・トルコ関係を悪化させた。軍事的関与を縮小して外交的関与を強化すべしとの主張もあるが、軍事的能力を背景とせぬ外交が無力であることは、オバマ政

権期に挫折したシリア内戦の解決努力に表れている。以上の実例が示しているように、米国の資源を割く用意のある範囲内で中東の将来を左右できるような「適温」アプローチなどは存在しない。米国民がもはや中東により多くの資源を割くことを許容する状況にない以上、米国は「適温」アプローチを捜し求めることをやめ、米国のグローバルなインタレストのなかで中東がもはやかつてのような重要性や優先順位を持たないという前提のもとで、中東政策を組み立てていかなければならない、と「煉獄」論文は論ずる。

かく論じた上で、「煉獄」論文は、手段の縮小ではなく、米国の中東における目標やインタレストの定義を縮小することにより、中東の「煉獄」から脱出すべきである、と説く。これが同論文のふたつめの論点である。「煉獄」論文が中東における米国のインタレストとして列挙するのは、①ホルムズ海峡、パーブ・エル・マンデブ海峡、スエズ運河などにおける、米海軍および民間船舶の自由航行の維持、②テロの脅威の抑制、③中東域内の友好諸国の安定、の3点に過ぎない。しかも、①と②はグローバルにインタレストが共有されているがゆえに、米国は多国間の協力を最大限に活用してインタレストを追求すべきであるという。これは、これまでの米国の中東政策の歴史的展開を踏まえるならば、革命的と言っても過言ではない内容である。冷戦期以来、米国の中東における基幹的インタレストのリストから、米国に敵対的な勢力が中東における支配的影響力を獲得することを防止するという地政学的インタレスト、そして中東からの安定的な石油供給の維持という経済的インタレストが外れることはなかった。しかるに「煉獄」論文は、これらのいわば伝統的なインタレストを、せいぜい副次的なインタレストと位置づけるに過ぎない。それは次のように正当化されている。

地政学的側面で問題となるのは、中国とロシアの中東への影響力拡大である。しかしながら、中国は中東の域内対立において一方に与することを避けつつ、最大限の通商上の利益と友好関係を獲得しようとするにとどまっている。ロシアの影響力拡大も、シリアを除けば、中国と同質である。したがって中・露は、中東における影響力を拡大したとしても、米国に代わる地位を獲得することはない。ゆえに米国の「基幹的なパートナーやインタレスト (core partners or interests)」が脅かされぬ限り、米国は中東からの撤退方針を変える必要はない。一方、石油は依然として重要なグローバル商品であるが、供給源が多様化しており、環境問題への対応や技術開発の進展により、その重要性は低下している。石油供給源としての中東の重要性、そして中東諸国の石油価格決定能力は、いずれも相対的に低下している。それゆえ、米国はこれまでほど中東からの石油供給の維持に関心を払う必要はない。以上のように論じることにより、「煉獄」論文は米国の中東における伝統的インタレストを切り捨てるのである。

それでは、米国はどのような中東撤退戦略を描くべきなのか。「煉獄」論文は、この点について多くを語っていない。同論文で提示されているのは、①米国自身のコミットメント

の範囲を確定し、かかる範囲を中東の友好諸国に対してあらかじめ明示すべきこと、②イスラエル・パレスチナ和平が当面実現しないことを受け入れた上で、対立の亢進を可能な限り抑制すること、③イランの核開発を当面抑制しうる最良の手段として JCPOA に復帰する一方で、イランの域内での活動を引き続き抑制すべく努めること、という原則のみであり、これらの相互の関連性についても明瞭に説明されているとは言い難い。

もう一点、「煉獄」論文について注目すべきなのは、その超党派的な性質である。「煉獄」論文は、JCPOA 離脱やハーショクジー (Jamal Ahmad Khashoggi) 暗殺事件に際してのサウジアラビアへの対応など、トランプ政権の具体的な政策を批判しながらも、同政権が中東撤退方針をオバマ政権から引き継いでいる点についてはポジティブに評価する。そして、それ以上に重要なことは、「適温」アプローチ批判が、トランプ政権のみならず、オバマ政権の中東政策にも向けられていることである。「煉獄」論文が、過去の諸政権の中東政策をインタレスト定義のレベルにまで踏み込んで批判し、インタレストおよび目標の再定義から中東政策を抜本的に見直すことを主張していることは、きわめて重要である。

バイデン政権がこれらの論文で展開されている議論を中東政策の策定において重視する可能性はきわめて高いと推測される。かかる推測が正しいとすれば、バイデン政権の中東政策はオバマ政権のそれへの回帰ではないということになる。そしてそれは、中東域内情勢の如何にかかわらず、米国のインタレストを深刻に損なうことがない限り中東からの撤退を最優先することを根幹とする。グローバルなレベルでは、バイデン政権は、サリヴァンが主張していたように、トランプ政権の単独行動主義を改め、多国間の枠組みや国際的規範を尊重する方針を取るであろう¹⁰。米国のインタレストを国際的な枠組みを通じて追求するという点に着目するなら、それはかつて史家アーサー・リンク (Arthur Link) がウッドロウ・ウィルソン (Woodrow Wilson) の理想主義的な国際主義を評して「より高次の現実主義 (higher realism)」と呼んだ内容に重なる部分もある。しかし、こと中東に関しては、米国は、たとえ多国間の枠組みを活用するとしても、そこに平和的な秩序を構築し、あるいは普遍的な理想を投影しようとしているわけでは——少なくともそのために多くの資源を投入しようとしているわけでは——ない。バイデン政権の中東政策は、表面上のレトリックはともかく、実質においては「より冷徹なアメリカ・ファースト」となる可能性を秘めていると考えられるのである。

3. 具体的な政策提言

サリヴァン論文や「煉獄」論文で展開された米国のインタレストや目標の縮小という原則に立つ、より具体的な中東政策に関する提言がいくつか発表されている。興味深いことに、これらの提言の多くは表題で“re-engage”を謳っている。しかし、それらが「煉獄」論文の議論を前提として受け入れている限り、“re-engage”は、米国が中東において担うべき

責任、あるいは中東に投下される資源の拡大を意味するわけではない。“re-engage”の内実は、米国の負担やプレゼンスを縮小していく過程で、中東の域内情勢や中東諸国の行動が米国のインタレストに反するような形で展開することがないように、外交を強化するとともに、軍事・経済援助など米国の手持ちのカードを最大限に活用する、ということの意味している。したがって、“re-engage”の訳としては、「再関与」ではなく、「関与の見直し」あるいは「関与の変更」の方がベターであろう。

これら「煉獄」論文の系譜にある政策提言の中で、最も包括的なのは、ダフナ・ランド(Dafna H. Rand)とアンドリュー・ミラー(Andrew P. Miller)を共編者としてブルッキングス研究所の関係者を中心にまとめられた『中東関与の見直し』(以下『見直し』と記す)と題された論集である¹¹。以下では、この論集の政策提言の要点を、論集内の掲載順にこだわらず、また煩雑さを避けるために各章の章題や著者名を記すことなく、概略する。

共編者による論集全体の概観では、新政権が採用すべき中東政策の基本的な骨格が説明される¹²。ここで強調されているのは、米国民が中東への関心を喪失しているがゆえに米国の中東からの撤退が不可避であること、そして、中東域内の国際関係や域内諸国の政治的動向への米国の影響力の限界を強く意識する必要性があることである。米国が中東への関心を完全に喪失して中東から全面的に撤退することは中東域内およびグローバルな競争の激化につながるとして、尚早あるいは過剰な撤退の危険性も指摘されているものの、「煉獄」論文への賛同が明言されていることから、『見直し』の関心が過剰関与(overcommitment)のリスクの側にあることは明白である。米国のインタレストとして具体的に挙げられているのは、①テロと核拡散の防止、②イスラエル・パレスチナ和平の推進、③シリア、イエメン等の内戦の抑制、④法治主義と普遍的人権の拡大による民間人の保護、⑤グローバルなエネルギー市場の安定、にとどまる。「煉獄」論文よりはインタレストの定義が拡大されているものの、その定義は依然としてきわめて限定的である。ここに伝統的な地政学的インタレストが含まれていないことは、中東で影響力を拡大しつつある中国とロシアが、短期的かつおもに経済的な利益のみに関心があり、米国に代わるような地位を中東で獲得しようとしているわけではない、との分析により正当化されている¹³。中国とロシアはグローバルな次元では抑制すべき対象とされる一方で、こと中東においては、米国は両国の行動に煩わされることなく粛々と撤退を進めるべきである、というのが、『見直し』の基本的なスタンスである。

以下では、中東各国に関する『見直し』の政策提言を見ていこう。トランプ政権の政策を最も大きく転換することが提案されているのは、対イラン政策である。対イラン政策の最も重要な目標は、イランの核兵器保有を防止することであり、そのための最初のステップとして必要なのは、イランとの間にJCPOAあるいはそれに代わる合意を再構築することである。しかしながら、そのために残された時間は限られている。イランでは2021年6

月に大統領選挙が予定されていることから、穏健派のロウハーニー政権の在任中に何らかの合意を実現しなければならない。それゆえ米国は、JCPOA よりも望ましい内容の合意を求めるのではなく、まずはイランの核開発を何らかの形で抑制しうるような最低限のイランとの合意を急がねばならない。かかる合意が実現すれば、それを出発点として、イランとのさらなる合意を追求する可能性が開けることになる。これを実現するために、米国は、トランプ政権の下で自らが破壊した多国間の枠組みを早急に再構築するとともに、サウジアラビアやイスラエルなど親米・反イラン諸国にイランとの合意形成が同諸国の長期的インタレストにも合致することを説得しなければならない。多国間の枠組みを再構築することは、経済制裁を含むイランに対する圧力（coercive measures）を維持するためにも必要である。

潜在的にきわめて重要な意味をもつと考えられるのは、短期的なイランとの合意実現に向けた外交と並行して、米国の対イラン政策の包括的な再検討を行うことが提案されていることである。この再検討作業では、イランの対外政策の分析に基づいて、対イラン抑止が必要な分野、米国のインタレストに影響の少ない分野、米・イラン間でインタレストが一致する分野を選別する作業、さらには米国の中東における目標とプレゼンス、域内諸国との協力関係の再検討が含まれるべきである、とされている。すなわち、この対イラン政策再検討は、従来のイラン敵視政策に一定の修正を施す可能性、さらにはイラン敵視を前提とする地域的政策全体の再検討につながっていく可能性を秘めていることが示唆されているのであり、米国の中東への関与のあり方全体を大きく左右するものとなりうる。明示的に全体像が説明されているわけではないが、『見直し』が、米・イラン関係の展開および米国の対イラン政策が中東政策全体に大きな影響を及ぼすとの前提に立っていることは間違いないように思われる¹⁴。

なお、『見直し』が提起する対イラン政策は、センター・フォア・ニュー・アメリカン・セキュリティ（Center for a New American Security: CNAS）が同時期に発表したイラン政策提言とも大きく重なり合う。CNAS の提言も、イランの大統領選挙までにイラン側との合意を目指すことの重要性を強調するが、核開発問題と域内政治問題について同時に交渉することを提言している点に特徴がある。イランとの最初の合意はおもに域内の緊張緩和を目指すものとされ、かかる合意を実現するために米国が一方向的に制裁緩和を開始することが提案されている。また、イランとの部分的協調の可能性や関係正常化に向けた米・イラン双方の世論の支持の必要性に関する言及は、『見直し』が提起する対イラン政策の包括的再検討に対応するものと理解できる¹⁵。CNAS の政策提言は、概して『見直し』の政策提言よりもイランとの緊張緩和の方向に一步踏み込んでおり、対イラン交渉の具体的な戦術や手順についても両者間に相違がある。しかしながら、イラン大統領選挙前に最初の合意を実現することの重要性、それを起点にイランとのさらなる合意を目指すという基本方針、そし

で中東政策全体に波及する可能性を秘めた対イラン政策の見直しの提言という点で、両者は共通している。

『見直し』は、対イスラエル・パレスチナ政策についても、トランプ政権の政策の変更を提言している。ただしそれは、全面的な変更というわけではなく、対イラン政策のような地域的な広がりを持つものでもない。2020年1月にトランプ政権が発表したパレスチナ和平提案（以下、トランプ案）では、イスラエルが西岸の約30%とエルサレムの大部分を併合した後、その残余部分に非武装のパレスチナ国家を樹立することとされているが¹⁶、『見直し』は、同案を事実上の一国家解決案と理解する。『見直し』は、トランプ案が二国家解決に向けた既存の国際的な枠組みを掘り崩し、イスラエル・パレスチナ双方で二国家解決への支持が低下していることを指摘しつつ、米国は二国家解決案を支持し続け、将来的にその実現可能性を存続させるべきであると論じる。ただしそれは、現時点で提起されている様々な解決案の中で二国家解決案が相対的に最も高い支持を得ており、内容的にイスラエル・パレスチナ紛争を終結させられる可能性が最も高いと考えられるからであり、近い将来にそれが実現される可能性が高いからではない。それゆえ米国政府は、二国家解決を支持していることを宣言するとともに、二国家解決が実現される場合の条件（parameters）を発表して、かかる立場への国際的な支持獲得を目指すべきであるが、イスラエル・パレスチナ双方の環境が整うまで公式の直接交渉を試みるべきではない（ただし、非公式の秘密交渉を排除するわけではない）、とされている¹⁷。

2020年末に発表されたCNASのパレスチナ紛争に関する政策提言（「煉獄」論文共著者のヴィッテスも共著者に名を連ねる）も、消極的な二国家解決方針の存続という大枠で『見直し』と同じ立場を取る¹⁸。これらの二国家解決支持論で注目すべきなのは、それらがいずれも消極的な支持にとどまり、二国家解決を具体的に実現するための外交戦略を示しているわけではないことである。対外政策専門家の中には、二国家解決はもはや非現実的であるとして、パレスチナ問題を現実的に解決する方途としてイスラエル一国家解決を主張する——ただしトランプ案を支持しているわけではない——見解も出現している¹⁹。これらの中には、一国家解決を前提に、イスラエルの憲法システムをアラブ系イスラエル人の権利を保障する形に改革する必要性を指摘するものもある²⁰。専門家たちの一国家解決支持論もまた、現実的に避け難い方策としてそれを消極的に支持するものが多い。つまり、現時点では、専門家の多数が二国家解決の枠組みを支持しているように見えるものの、一国家解決も二国家解決も積極的な支持はほとんど見当たらない。かかる事態は、パレスチナを取り巻く政治的状況の行き詰まりを反映していると考えられる。言い換えるならば、イスラエルやパレスチナの政治情勢の展開によっては、現時点では二国家解決支持に傾いている専門家たちの論調が変化していく可能性もあると考えておくべきであろう。

『見直し』は、米新政権が当面採用すべきイスラエル・パレスチナ政策として、トランプ

政権のもとで停止された UNRWA を含む対パレスチナ援助を再開し、パレスチナ自治政府との接触を復旧させるべきであると論じる一方で、トランプ政権の対イスラエル・パレスチナ政策のすべてを改めるべきであると主張しているわけではない。たとえば、エルサレムに移転された米大使館については、将来的にエルサレムがパレスチナ国家の首都たることを妨げるものではないことを確認した上で存続させること、そして、トランプ政権が承認したイスラエルのゴラン高原併合についても、当面シリア・イスラエル間の和平の見通しが立たぬことを理由に保留することが、提案されている。イスラエルの入植地建設や西岸の併合措置についても、それが二国家解決に背馳する場合にのみ米国は反対の立場を取るべきであるという微妙な方針が示されている。そして何よりも、イスラエルの安全の低下はイランを利することとなり米国の介入拡大の必要性を増大させるとの論拠により、オバマ政権下の 2016 年に調印された、10 年間で 380 億ドルの軍事援助をイスラエルに提供することを骨子とする米・イスラエル覚書の内容を、無条件に継続することが提案されている²¹。トランプ政権のイスラエル放任政策からの変化は見られるものの、『見直し』の対イスラエル政策は、なお依然としてイスラエルに対する宥和的ともいえる姿勢を保持していると言ってよい。

如上の宥和的な対イスラエル政策は、トランプ政権の下でイスラエルと並ぶ代理勢力として米国のほぼ全面的な支持を享受していたサウジアラビアに関する政策提言と対照的である。『見直し』は、米・サウジ間に、テロ対策、イランの抑制、エネルギーの安定供給など多くの共通のインタレストがあり、さらにサウジは親イスラエルのアラブ諸国の実質的なリーダーであるとして、その重要性を指摘する。しかし一方で、サウジは、カタルとの対立やイエメン内戦への介入等により域内対立を激化させ、ハーショクジー殺害に典型的に見られるように政治的抑圧や人権侵害を強めている。『見直し』は、このようなサウジの行動をトランプ政権が助長したとして、新政権にサウジの行動を改めさせることを目標とする二国間対話を開始することを求める。具体的には、イエメン内戦への介入をはじめとするサウジの域内での冒険主義を抑制し、人権の尊重を求め、イランとの緊張緩和に向けた域内対話へのサウジの協力を求めることが目標とされ、かかる対話を成功裏に遂行するためにも、MBS との個人的関係に過度に依存している二国間関係を制度化された広範な基盤に立脚するものに転換すべきである、と主張されている。注目すべきは、サウジが上記のような対話に基づく建設的な二国間関係の構築に応じようとせぬ場合には、サウジとの戦略的協力関係を段階的に縮小する方針が示されていることである。宥和的な対イスラエル政策とは対照的に、サウジに対しては米国側のインタレストや政策に即して厳しいバーゲニングを行うことが提案されているのである²²。

『見直し』は、同様の厳しいバーゲニングを対エジプト政策においても提案している。しかし、サウジが依然として米国にとってきわめて重要なパートナーとして位置づけられて

いるのに対して、エジプトについては、同国をアラブ世界の代表およびアラブ・イスラエル和平の要石と見做してきた通念を改め、厳しいバーゲニングを行うことが提案されている。かかる方針の背景には、スィーシィ（Abd al-Fattah al-Sisi）政権の抑圧的な統治がエジプトの長期的安定をむしろ危うくしているという認識がある。また、厳しいバーゲニングが可能であるとの判断の背景には、エジプトが既に自国の利益に従ってイスラエルとの平和的關係を継続している以上、キャンプ・デイヴィッド合意以来、対イスラエル和平の事実上の報償としてほぼ自動的に継続されてきた米国からの軍事援助を見直すことが可能であるとの分析、そして、エジプトはロシアや中国との関係を強化しているものの、米国の兵器を大規模に導入してきた経緯から米国との関係を断絶させることはできないであろうとの計算がある。米国は、おもに軍事援助の縮小という交渉カードを駆使することにより、エジプトの統治体制や人権状況の改善、さらには大規模な通常戦争ではなく対テロ戦争に合致する軍事態勢への転換を要求していく、というのが『見直し』の提案の概要である²³。エジプトは、米国が軍事援助という強力な交渉カードを有している国である。それゆえにこそ、「煉獄」論文で提唱されていた米国のインタレストの再定義が最も苛烈な形で実践に移されていく可能性がある。

『見直し』の対イラク政策提言は、独特の重要な位置を占めている。イラクは、再び域内対立を加速させるような混乱状態に陥る可能性、そして米国が影響力を完全に喪失してしまう可能性を蔵している。しかし、域内で重要な位置を占めているにもかかわらず、米国はイラクにおいて多くのカードを持ち得ていない。『見直し』の提言は、ひとことでいえば、米国とイランの影響力が相半ばするイラクの現状を維持することを目指すものとなっている。米国とイラン、そしてイラク自身が、同国の安定というインタレストを共有しており、これを破壊することにメリットはない。したがって米国は、外交的手段による政策遂行を中心としつつも、一定規模の米軍をイラクに存置し、治安組織の改革を含むイラクの統治の改善と、民主化や経済発展を図るべきである、というのが提言の骨子である²⁴。じつは、このようなイラクのありようは、「煉獄」論文から想定される最も理想的な中東の縮図であると考えられるのだが、この点は後述する。

最後に、内戦継続中の国に対する『見直し』の提言を見よう。イエメンでは、内戦勃発後、正統政府を支持するサウジと UAE に米国が支援を与えてきたが、サウジ・UAE は米国側の想定を超える規模の介入を行い、民間人にも多くの犠牲者を出している。反政府勢力のフーシ派は、もともとイランとさほど深い関係になかったが、内戦が深刻化する中でイランとの関係を強化したため、結果的に米国の政策はイランの域内における影響力を伸張させることとなった。さらに、統治の崩壊や貧困の進行が「アラビア半島のアル＝カーイダ」をはじめとする急進派の拡大を招いている。『見直し』は、内戦継続そのものが米国のインタレストに反するとして、サウジと UAE への攻撃的兵器の供給のみならず標的情報の提供など

の軍事支援を即時停止することにより、両国の内戦介入を停止させ、内戦終結に向けた両国の具体的な協力を軍事援助の条件とすること——そして、予想される両国からの反発には強い姿勢で臨むこと——を提案している。さらに、米国が中立的な立場に立ち、フーシ派に対して内戦停止に協力すれば同派のイエメン政府への参加を支持するとの姿勢を示すことにより、フーシ派にも一定の影響力を行使できる可能性があるとも主張されている²⁵。明言されているわけではないものの、以上のプロセスを経て期待しうる最良の結果は、内戦が停止し、フーシ派も参加するイエメン政府が樹立されることとなる。かかる帰結は、上述のイラクにおける米国の目標に似たものとなるのではなかろうか。

対イエメン政策が、成功する確率はともかく、政策としての凝集力を有しているのに対して、『見直し』のシリア政策提言からは将来の展望を見出し難い。シリアにおける米国の目標としては、人道的危機の軽減、ISISの復活防止、イランの影響力への対抗、国境地帯に残る親米勢力の維持などが列挙されているが、これらは明らかに短期的な目標であり、その先にあるシリアの将来像はいっこうに像を結ばない。如上の短期的かつ相互の関連性が希薄な諸目標を達成するための方策として列挙されているのは、アサド政権の存続を所与として受け入れつつその権力の正統性を承認することなく外交的・経済的圧力を継続すること、シリア国内での対テロ軍事作戦を継続すること、トルコとの協力関係を復活させイドリブでアル＝カーイダを掃討するとともに同地を民間人の避難地域として活用することなど、目先の行動方針に限られる。驚くべきことに、『見直し』は、米軍の完全撤退の是非すらも明確に論じていない。また、シリアの国土分断状況がどのような形で処理されていくのかという、同国の将来の最も重要な分岐点となるであろう問題にも触れていない。このことは、米国がシリアにおいてみずからの行動によって事態を打開する方途をほぼ完全に喪失していることを物語っているが、「煉獄」論文の趣旨を踏まえるならば、米国の専門家たちはシリアの将来への具体的な関心を喪失している——そのような関心は不要であると考えている——ように見えなくもない。

シリアに関する提言の末尾では、同国に強い影響力を有するロシアおよびイランとの協力の可能性が短く論じられている。そこで示唆されているのは、シリアをめぐるロシアと協力することは困難であるとの分析とは対照的に、対イラン制裁の解除とイランの対シリア政策をリンクする可能性である²⁶。ここまで見えてきたように、『見直し』は随所でイランに言及しており、シリアをめぐる議論も最後はイランに帰着する形となっている。このことの意味は結論で考えることとしよう。

結論

オバマ政権の要人を数多く登用するバイデン政権を「第三期オバマ政権」と揶揄する向きもあるという。しかしながら、中東に関する限り、少なくとも政権発足時のバイデン政

権に、そのような指摘は当たらない可能性が高い。それは、バイデンやサリヴァンの論考から判断する限り、バイデン政権が、「煉獄」論文で展開された認識、すなわち、もはや中東はかつてのように米国にとって死活的に重要な地域ではないとの認識に立ち、中東における米国のインタレストを縮小することによって中東からの撤退を進めることを目指している可能性が高いと考えられるからである。政策手段や投下資源を縮小しても旧来のインタレストや目標を追求できるとする「適温」アプローチの枠内にあったオバマおよびトランプ政権とは異なり、バイデン政権は中東における米国のインタレストや目標を縮小するというドラステックな政策変更を意図していると考えられる。そして、冷戦後半以降、米国が中東におけるインタレストを意図的に縮小するのは、おそらく初めてのことである。

「煉獄」論文の認識を基礎にして作成された『見直し』の政策提言は、バイデン政権に少なからぬ影響を与えるであろう。ここでは、『見直し』の個別的な提言をつなぎ合わせるとどのような全体像が浮かび上がってくるのか、考えてみたい。既に何度か指摘したように、『見直し』の多くの章にイランへの言及がある。そして、そこで語られているのは、トランプ政権期を特徴づけたイラン巻き返しはもとより、旧来のイラン封じ込めですらなく、イランとの緊張緩和である。イエメン内戦およびシリア内戦を終息させ、イラクとペルシャ湾を安定させ、サウジやUAEの好戦的な対外姿勢を改めさせるためには、イランが域内の緊張緩和に同意することが不可欠である。かかる見方は、先述のサリヴァンの展望——中東の域内政治が親イラン勢力と反イラン勢力との間の均衡に収斂していくことは、米国のインタレストに反しない——とも矛盾しない。つまり、サリヴァン論文から「煉獄」論文を経て『見直し』に帰結した中東政策論は、イランとの間に勢力均衡に関する何らかの合意——明示的か否かは問わず——を実現することを目指していると考えられる。うがった見方であることを承知で言うならば、インディク論文、「煉獄」論文、バイデン論文に共通するイランをめぐる曖昧さもまた、米国ではなお政治的にセンシティブなイランとの合意という問題に踏み込むことを回避するための戦術に見えなくもない。

いずれにせよ、イランが核合意に応じず、あるいは域内の緊張緩和に応じることなく親イラン勢力による攻勢を強めることになれば——換言すれば、イランが域内の勢力均衡に関心を示さず、域内の勢力関係の変更を目指すならば——、親米勢力に自制を求めるのは難しくなり、『見直し』の政策提言の多くが有効性を損なわれることになる。かかる状況に直面しても、バイデン政権は「煉獄」論文の金言に忠実に、中東域内の混乱は米国のインタレストを脅かすものではないと判断し、中東からの撤退を継続するのか、それとも「煉獄」論文の前提——地政学的「オリエンタリズム」——を再考するのか。かかる可能性にまで踏み込んだ専門家の文章は管見の限り見当たらないが、バイデン政権がきわめて厳しい選択を迫られることは間違いない。そのような状況に追い込まれることを避けるためにこそ、バイデン政権は、イランとの何らかの合意形成を急がざるを得ない。『見直し』など

の対イラン政策提言が、合意の具体的な内容にこだわらず、まずはイランとの継続的な交渉のための足がかりとするために何らかの合意を早期に実現することの重要性を強調する意味は、ここにあると考えられる。

域内対立が緩和に向かうことは、イエメンやシリアの人道危機を解消に向かわせる可能性だけに注目したとしても、望ましい。サウジと UAE がカタルやイランとの緊張緩和に向けた動きを示し始めていることは朗報である²⁷。しかし、『見直し』で提示された諸政策が期待された結果に結びつくまでには、多くの躓きの石がある。イランとの何らかの合意を早期に達成することが最初の関門となるが、その後には6月のイラン大統領選挙が控えている。シリアやイエメンの内戦の先行きも、読みにくい。中国やロシアの影響力拡大が中東における米国のインタレストと衝突することはないという専門家たちの想定は、いささか楽観的に過ぎるようにも見える。そして、サウジアラビアやエジプトが、専門家たちが期待するように、米国からの圧力によって行動を大きく改めるかは、控えめに見積もっても、疑問であると言わざるを得ない。じつのところ米国は、その相対的な国力や威信が頂点にあった冷戦前半期や1990年代においてすら、中東諸国の行動をみずからの望む方向にコントロールすることはできなかった。中東諸国は、域内で合従連衡し、あるいは米国と対立する域外大国の力を利用しながら、覇権国たる米国の影響力を巧みにかわしてきた。米国がみずからの資源の限界と相対的国力の低下を理由に中東から撤退する意思を明確に示しているとき、域内諸国が米国の意向に従順に従うと想定するのは、どうも無理があるように思われてならない。バイデン政権が、決然と「煉獄」から離脱するのか、それとも「第三期オバマ政権」——そして場合によっては「第二期トランプ政権」——となるか否かの分岐点は、米・イラン関係の方向が見え、バイデン政権の新政策に対する中東諸国の反応が明らかになったとき、訪れるように思われる。

— 注 —

- ¹ Eric Schmitt, “In Abrupt Reversal of Iran Strategy, Pentagon Orders Aircraft Carrier Home,” *New York Times* (Online) (hereafter *NYT*), Jan. 1, 2021; idem., “In Reversal, Pentagon Orders Warship to Remain in Middle East,” *NYT*, Jan. 4, 2021.
- ² Michael Crowley, “Bravery or Self-Preservation? Resignations of Trump Officials Draw Skepticism,” *NYT*, Jan. 8, 2021.
- ³ Lara Jakes et al., “Exiting, Pompeo Claims Iran Is New Qaeda Base, But Produces No Evidence,” *NYT*, Jan. 13, 2021; [Editorial] “No Bridges Unburned by Mr. Pompeo,” *NYT*, Jan. 15, 2021; Al Jazeera, “US ‘Terrorist’ Designation of Yemen’s Houthis Comes into Effect,” January 19, 2021, <https://www.aljazeera.com/news/2021/1/19/us-houthi-terrorist-designation-comes-into-effect>. ただし、実際には協力関係にはない、あるいは対立関係にある（とりわけイスラーム圏の）反米勢力をさしたる根拠もなく結びつけて捉える傾向は、トランプ政権に始まったことではない。たとえば、ブッシュ（George W. Bush）政権が、イラクのバース党政権とアル＝カーイダを結びつけることで対イラク攻撃を正当化しようとしたことが想

起される。

- 4 Mara Karlin and Tamara Cofman Wittes, “America’s Middle East Purgatory: The Case for Doing Less,” *Foreign Affairs*, vol. 98 no.1, (Jan/Feb. 2019), pp.88-100.
- 5 以下のインディクへの言及は、すべて次の論考による。Martin Indyk, “Disaster in the Desert: Why Trump’s Middle East Plan Can’t Work,” *Foreign Affairs*, vol. 98 no. 6 (Nov/Dec. 2019), pp.10-20.
- 6 トランプ政権が実際には対イラン交渉を望んでいたと考えられることについては、過年度の報告書で指摘した。拙稿「アメリカとイラン——第一期トランプ政権とその後」公益財団法人日本国際問題研究所編『反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究——グローバルリスク研究』63-79頁。
- 7 Joseph R. Biden, “Why America Must Lead Again: Rescuing U.S. Foreign Policy after Trump,” *Foreign Affairs*, vol. 99 no. 2 (Mar/Apr. 2020), pp.64-76.
- 8 Jake Sullivan, “The World after Trump: How the System Can Endure,” *Foreign Affairs*, vol. 97 no.2, (Mar/Apr. 2018), pp.10-19.
- 9 Karlin and Wittes, “America’s Middle East Purgatory.”
- 10 2021年に入ってから、サリヴァンは、ロシアとの新 START 条約の延長と並んで、JCPOA あるいはそれに準ずるイランとの核合意を早期に目指し、さらにその合意を出発点としてイランのミサイル開発を含む諸問題の解決を目指すべきであるとの考えを示している。David E. Sanger, “Biden’s New Administration Plans to Reset Nuclear Deals With Both Russia and Iran,” *NYT*, Jan. 4, 2021. 1月26日、バイデン就任後の最初の電話会談で米露首脳は新 START の5年間延長に合意した。David E. Sanger and Anton Troianovski, “Biden and Putin Agree to Extend Nuclear Treaty,” *NYT*, Jan. 26, 2021.
- 11 Dafna H. Rand and Andrew P. Miller, eds., *Re-Engaging the Middle East: A New Vision for U.S. Policy* (Washington D.C: Brookings Institution, 2020).
- 12 Andrew P. Miller and Dafna H. Rand, “Between Retreat and Overinvestment in the Middle East and North Africa,” *ibid.*, chap.1.
- 13 Alexander Bick, “A New Cold War in the Middle East?,” Rand and Miller, eds., *Re-Engaging the Middle East*, chap. 10.
- 14 Sahar Nowrouzadeh, and Jane Rhee, “Iran: Leading with Diplomacy,” Rand and Miller, eds., *Re-Engaging the Middle East*, chap. 10.
- 15 Ilan Goldenberg, Elisa C. Ewers, and Kaleigh Thomas, *Reengaging Iran* (Washington D.C: Center for a New American Security, August 2020).
- 16 White House, “Peace to Prosperity: A Vision to Improve the Lives of the Palestinian and Israeli People,” January 2020, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/peacetoprosperty>. 同案については、Jim Zanotti, “Israel and the Palestinians: Background Memorandum on U.S. Peace Plan,” February 12, 2020, Congressional Research Service (hereafter CRS) も参考になる。
- 17 Daniel B. Shapiro, “The U.S.-Israel Relationship and the Israeli-Palestinian Arena,” Rand and Miller, eds., *Re-Engaging the Middle East*, chap. 5.
- 18 Ilan Goldenberg, Michael Koplow, and Tamara Cofman Wittes, *A New U.S. Strategy for the Israeli-Palestinian Conflict* (Washington D.C: Center for a New American Security, December 2020).
- 19 Michael S. Doran, “The Dream Palace of the Americans: Why Ceding Land Will Not Bring Peace,” *Foreign Affairs*, vol. 98 no. 6 (Nov/Dec. 2019), pp.21-29.
- 20 Yousef Munayyer, “There Will Be a One-State Solution: But What Kind of State Will It Be?,” *ibid.*, pp.30-36.
- 21 Shapiro, “The U.S.-Israel Relationship and the Israeli-Palestinian Arena.”
- 22 Daniel Benaim, “Rehabilitating the Terms of U.S.-Saudi Relationship,” Rand and Miller, eds., *Re-Engaging the Middle East*, chap. 8.
- 23 Amy Hawthorne and Andrew P. Miller, “The United States and Egypt: Updating an Obsolete Relationship,” Rand and Miller, eds., *Re-Engaging the Middle East*, chap. 7.
- 24 Jon Finer, “Why Iraq Matters,” Rand and Miller, eds., *Re-Engaging the Middle East*, chap. 6.
- 25 Christopher J. Le Mon, “Moving from Partisan to Peacemaker in Yemen,” Rand and Miller, eds., *Re-Engaging the Middle East*, chap. 3.
- 26 Wa’el Alzayat, “The Syrian Crucible and Future U.S. Options,” Rand and Miller, eds., *Re-Engaging the Middle East*, chap. 2.

- 27 トランプ政権最末期の 2021 年 1 月、サウジと UAE はカタルとの外交関係を復活させ、2017 年 6 月以来の断交状態は解消された。“Qatar Crisis: Saudi Arabia and Allies Restore Diplomatic Ties with Emirate,” BBC Online, January 5, 2021, <https://www.bbc.com/news/world-middle-east-55538792>.